

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	地域包括ケア情報プラットフォーム構築事業		
所管課	保健福祉局総務企画部政策推進課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成26年度		行政が保有している様々な情報を有効に活用するため、保健、福祉、医療に関する情報を一元的に集約・管理するとともに分析、評価を行い、エビデンスに基づいた実効性のある施策を立案する必要があるため。
根拠法令	医療介護総合確保促進法		
行政計画	政策推進プラン		

基 本 計 画					
施策コード	主	1-3-3			施策成果指標 健康に生活している高齢者の割合（60歳以上で「健康で普通に生活している」と回答した市民の割合）
	再				
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり				
事業群	健康先進都市づくり				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 行政が持つ保健・福祉・医療等のデータ
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか データを見える化し、地域課題、事業課題を分析、評価することにより、エビデンスに基づいた実効性のある施策の立案実施を可能とするとともに、関係者間での情報共有を図る。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 保健、福祉、医療等の情報を一元的に集約、管理する「地域包括ケア情報プラットフォーム」の試験運用を進め、利用者ニーズを踏まえた機能拡充を行った。 ①データ分析システム「ケアビジョン」 操作方法についての庁内研修会を開催し定着に向けた取組みを実施。また、「分析結果のオープンデータ化」や「校区診断レポートの自動出力」などの機能を新たに開発。 ②在宅連携支援システム「ケアノート」 市医師会の協力のもとH28年10月より進めてきた実証事業へ全地域包括支援センターが参加するなど、参加事業所の拡大に向けた取組みを実施。 ③情報提供システム「ケアインフォ」 利用者および事業者への広報活動を行うとともに、ケアインフォ登録事業者へ分析結果のオープンデータ提供のためのシステム改修を実施。
----------	---

事業費(千円)			
平成30年度決算額(見込額)			
歳出合計			61,519
歳入	特定財源		14,426
	一般財源		47,093
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	H29	R1
歳出合計		59,552	51,494
歳入	特定財源	11,651	10,486
	一般財源	47,901	41,008

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)					②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)					③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)					④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)				
	保健、福祉、医療等の情報を一元的に集約、管理する「地域包括ケア情報プラットフォーム」を構築し、データを見える化する。					見える化されたデータを活用して ・他地域との比較による地域課題の抽出 ・事業や施策の課題の抽出 ができるようになる。					抽出された地域課題や事業課題を分析、評価することにより、エビデンスに基づいた実効性のある施策の立案が可能となるとともに、関係者間での情報共有が図られる。					在宅の要介護高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を安心して送ることができるため効果的、効率的に支援できる社会の実現				
	指標の内容					指標の内容					指標の内容					指標の内容				
	年度	H29年度	H30年度	R1年度	最終年度	年度	H29年度	H30年度	R1年度	最終年度	年度	H29年度	H30年度	R1年度	最終年度	年度	H29年度	H30年度	R1年度	最終年度
活動の指標	データ分析システムの結果を活用した事業の企画・立案数	目標	-	-	-	-	目標	-	-	-	健康に生活している高齢者の割合	目標	49.0	-	-	49.0	目標	50.6(H28)	-	-
		実績	-	-	-		実績	-	-	-		実績	103.3%	-	-		実績	11.7	11.7	11.7
		達成率	-	-	-		達成率	-	-	-		達成率	93.2%	-	-		達成率	93.2%	-	-
	各専門職による情報共有ツールへの参加者数(高齢者本人)	目標	500	5,000	19,000	19,000	目標	500	5,000	60,000	最後まで自宅で暮らせる高齢者の割合	目標	11.7	11.7	11.7	11.7	目標	10.9	11.7	11.7
		実績	1,700	12,200	60,000		実績	1,700	12,200	60,000		実績	10.9	11.7	11.7		実績	10.9	11.7	11.7
		達成率	340.0%	244.0%	60.0%		達成率	340.0%	244.0%	60.0%		達成率	93.2%	-	-		達成率	93.2%	-	-

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	健康・社会参加インセンティブ制度検討		
所管課	保健福祉局総務企画部政策推進課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成28年度		超高齢社会への対応
根拠法令	なし		
行政計画	なし		

基本計画					
施策コード	主	1-3-2			施策成果指標
	再				なし
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり				
事業群	生涯現役社会づくり				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	健康づくりや地域活動・社会参加を促したい高齢者をはじめとする市民
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	高齢者をはじめとする市民が健康づくりや地域活動・社会参加に取り組むことができる仕組みづくり

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	健康づくりや地域活動・社会参加への促進に向け、高齢者をはじめとする市民一人ひとりの取組や地域における取り組みを応援するインセンティブ制度創設の課題(対象者や対象活動、促進手法等)などを検討するため、市民の健康や生活実態に関するアンケート調査を実施した。

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
歳出合計		2,765
歳入	特定財源	1,236
	一般財源	1,529
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H29 R1
歳出合計		8,100 3,500
歳入	特定財源	3,383 1,250
	一般財源	4,717 2,250

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

高齢者をはじめとする市民が健康づくりや地域活動・社会参加に取り組むことができる仕組みを検討する。

②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)

③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)

④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)

健康づくりや地域活動・社会参加に取り組むことができる高齢者をはじめとする市民が増加する。

現役世代から健康寿命の延伸や介護予防に努めることで、人生100年時代に向け、市民個々人がいきいきとしたシニアライフを実現できる。
その結果として、医療費や介護費の縮減につながる。

活動の指標	指標の内容		実績		目標	
		年度	H29年度	H30年度	R1年度	最終年度
		目標				R 年度
		実績				
		達成率				
		目標				R 年度
		実績				
		達成率				

成果の指標（KPI）	指標の内容		実績		目標	
		年度	H29年度	H30年度	R1年度	最終年度
	制度参加者	目標	-	-	-	R2年度
		実績	-	-		100,000
		達成率	-	-		
		目標				R 年度
		実績				
		達成率				

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	健康先進都市推進経費		
所管課	保健福祉局健康先進都市推進担当	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成28年度		今後ますます進展する超高齢社会にあつて、保健医療福祉施策に求められる制度やサービスが量的・質的にも増大・多様化するため、新たな発想や手法を取り入れ、持続可能な仕組みを構築する必要がある。
根拠法令	なし		
行政計画	なし		

基本計画				
施策コード	主	1-3-3		
	再			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり			
事業群	健康先進都市づくり			
施策成果指標	健康に生活している高齢者の割合(60歳以上で「健康で普通に生活している」と回答した市民の割合) (H34年度目標値:50%)			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	市民、企業など
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	市民や企業、大学など幅広いプレイヤーが参画し、これまでの行政施策の範疇を超えて新たなサービスなどが導出されることで、市民一人ひとりが心身ともに健康で“自分らしく”生きていける、長寿を心から喜べるまちになっている。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	①「福岡100」プロジェクトの発信 健康先進都市づくりのため、健康・医療・介護だけでなく、住まいや地域づくり、働き方なども含めた、広い意味でのまちづくりを、行政だけでなく市民、企業、大学など幅広いプレイヤーの参画を得ながら推進する「福岡100」プロジェクトとして、市内外へ発信した。 ②福岡100事業の実施 健康づくりに関する産学官民による共働・共創の場「福岡ヘルス・ラボ」構築や、健康・医療・介護などのケア分野における現場の課題とスタートアップ企業のアイデアを結びつけ解決を図る「ケア・テック推進コンソーシアム」などを実施。

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
歳出合計		24,779
歳入	特定財源	11,474
	一般財源	13,305
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H29 R1
歳出合計		26,243 30,853
歳入	特定財源	11,998 12,716
	一般財源	14,245 18,137

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

○健康先進都市戦略に基づき、産学官民オール福岡で取り組む様々な事業を展開。
○市民や企業の効果的な巻き込みのため、渉外活動や情報発信を行う。

②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)

○福岡市における人生100年時代に向けた行動変容に対する機運が醸成される。

③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)

○市民や企業、大学など幅広いプレイヤーが福岡100の各取組に参画する。

④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)

○行政施策の範疇を超えて新たなサービスなどが導出される。
○市民一人ひとりが心身ともに健康で“自分らしく”生きていける、長寿を心から喜べるまちとなる。

活動の指標	指標の内容	実績		目標		
		年度	H29年度	H30年度	R1年度	最終年度
	「福岡100」プロジェクトの推進	目標	推進	推進	評価	R2年度
		実績	推進	推進		-
		達成率	-	-		
	目標				R 年度	
	実績					
	達成率					

成果の指標（KPI）	指標の内容	実績		目標		
		年度	H29年度	H30年度	R1年度	最終年度
	新たな福岡100事業の創出	目標	-	-	60事業	R3年度
		実績	14	35		100事業（累計）
		達成率	-	-		
	目標				R 年度	
	実績					
	達成率					

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	ベンチプロジェクト		
所管課	政策推進課(地域福祉課)	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成29年度		誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。健康福祉のまちを実現していくため高齢者をはじめとして誰もが気軽に外出したくなるまちづくりを進める観点から、バス停など身近なところへベンチ設置を促進していく。
根拠法令	福岡市ベンチ購入費補助金交付要綱		
行政計画			

基本計画					
施策コード	主	1-1-1			施策成果指標
	再				なし
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり				
事業群	ユニバーサル都市・福岡の推進				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	市民等
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。健康福祉のまちを実現していくために、バス停など身近なところにベンチを設置することで高齢者をはじめとして誰もが気軽に外出したくなるまちになっている。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	バス停付近や、地域が要望する道路沿いの市有地や民有地にベンチを設置 ①バス停近付近に隣接する市有地及び、地域から要望のあった道路沿いの歩道等に設置 【H30年度設置箇所数】 保健福祉局予算:19箇所、他局予算:6箇所、道路管理者予算:7箇所 ②ベンチ購入補助の制度をH30年6月に見直し1基あたり10万円までの補助ができるよう見直した。(西鉄バス停付近は、西鉄と市と合わせて10万円まで補助)バス停付近などに隣接する地権者等にベンチ設置の働きかけを実施。 【H30年度設置箇所数】 13箇所 ③ふくおか応援寄付金のベンチプロジェクトへの寄付の受付・活用 ④損害賠償保険の加入 ⑤ベンチプロジェクトの広報 (プロジェクトの周知及び、ベンチ設置場所の案内等)

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
歳出合計		9,865
歳入	特定財源	1,094
	一般財源	8,771
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H29 R1
歳出合計		18,511 25,936
歳入	特定財源	413 5,000
	一般財源	18,098 20,936

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)					
	- 自治協議会などへ、ベンチプロジェクトの取り組みを紹介し、地域が設置を希望する箇所の要望を受け付ける。 - バス停付近や、地域が設置を要望する箇所の民有地の地権者等へ、ベンチ購入補助を活用したベンチ設置の働きかけを行う。					
	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)					
	- 地域などからもベンチ設置の要望が増加し、ベンチ設置箇所が増加。 - ベンチ購入補助を活用した民有地ベンチが増加。					
	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)					
	必要な場所にベンチがあることで、気軽にベンチが利用でき、誰もが外出しやすくなる。その結果、歩く歩数が増え、生活習慣病の発生リスクの改善につながる。					
	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)					
	高齢者をはじめとして誰もが外出しやすいまちとなり、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。					
	活動の指標	指標の内容	年度	実績		目標
		市有地等へのベンチ設置	H29年度	H30年度	R1年度	最終年度
			目標	15	15	R2年度
			実績	17	25	15
			達成率	113.3%	166.7%	85
			目標			R 年度
			実績			
			達成率			
	成果の指標(KPI)	指標の内容	年度	実績		目標
		外出時に、バス停や歩道にベンチがないことで困っている人の割合	H29年度	H30年度	R1年度	最終年度
			目標	28.0%	27.0%	26%
			実績	調査未実施	調査未実施	※次回調査 R1年度
			達成率	-	-	25.0%
			目標			R 年度
			実績			
			達成率			

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	バリアフリーのまちづくり推進		
所管課	保健福祉局政策推進課(地域福祉課)	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成10年度		平成10年に「福祉のまちづくり条例」を施行し、高齢者や障がいのある人をはじめ、すべての人が安全かつ快適に利用できるよう、建築物や旅客施設などの整備基準を定めて都市施設のバリアフリー化を推進してきた。
根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		
行政計画	福岡市バリアフリー基本計画		

基 本 計 画					
施策コード	主	1-1-1			施策成果指標 ユニバーサルデザインの実現への評価(H29:32.4%) (ユニバーサルデザインの実現が進んでいると思う市民の割合)
	再				
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり				
事業群	ユニバーサル都市・福岡の推進				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	市民。特に、高齢者や障がい者等、身体機能上の制約を受ける方。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	「どこでも、誰でも、自由に、使いやすく」というユニバーサルデザインの考えに基づき、建築物や旅客施設、道路、公園などの都市施設が、誰もが安全で快適に利用できるようになっている。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	①福祉のまちづくり条例及び福岡市バリアフリー基本計画(ロードマップH29～32)に基づき、道路や旅客施設等のバリアフリー化の推進。【継続事業】 ②車いす利用者おでかけマップを利用したモニターツアーを開催(H30.11)。 ③市民向け講座の充実、特に子ども向け(小4対象)のバリアフリー教室を開催(計11件) ④バリアフリーのまちづくりサポーター制度について、施設所管課へ制度活用働きかけを行い、実施(H30.10)。 ⑤職員向けのバリアフリー研修を実施し、31名が参加した。また、バリアフリー体験研修に関しては研修施設の改修工事のため実施できなかった。

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
歳出合計		6,460
歳入	特定財源	66
	一般財源	6,394
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H29 R1
歳出合計	1,695	11,116
歳入	特定財源	102 115
	一般財源	1,593 11,001

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)
	・バリアフリー基本計画による事業の推進及び検証。 ・出前講座や子ども(小4)向けバリアフリー教室など、市民向け講座の充実 ・まちづくりサポーター制度活用促進。 ・職員向けのバリアフリー研修の実施。	・誰もが安全で利用しやすい施設づくりが進む。 ・多様な人々の存在をお互いに理解し、支え合う「心のバリアフリー」が浸透する。 ・施設の改修などにおいて、よりきめ細やかなバリアフリー化が進む。 ・バリアフリー研修の受講者数が増す。	・安全で快適に移動や施設の利用ができる。 ・バリアフリー化の促進に関する市民の理解が増す。 ・バリアフリーへの理解が深まり、支え合う心が生まれる。	すべての市民が日常生活における自立や社会参加できるようになる。
	指標の内容	実績	目標	実績
	バリアフリー研修の受講者率(%) (技術・体験)	年度 H29年度 H30年度 R1年度 最終年度	目標 R 年度	年度 H29年度 H30年度 R1年度 最終年度
	目標 実績 達成率	28.0 30.0 26.0 29.0 92.9% 96.7%	32.0 -	45.0 48.0 39.0 32.4 86.7% 67.5%

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	地域との協働による移動支援モデル事業		
所管課	保健福祉局高齢社会部高齢社会政策課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成28年度		高齢者人口の増加に伴い単身での移動が困難となる高齢者も増加すると見込まれるため、高齢者の買い物や通院などの日常生活を支援する仕組みについても早急に検討する必要がある。
根拠法令	なし		
行政計画	福岡市保健福祉総合計画		

基本計画					
施策コード	主	1-3-2			施策成果指標
	再				なし
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり				
事業群	生涯現役社会づくり				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	日常の買い物等が困難な高齢者へ支援を希望する地域団体等
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	住民の支え合いの力や企業・事業所・NPO等の多様な主体の参加による、地域資源を活用した買い物支援モデルの構築

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	平成28年度に募集した支援団体(1団体)に対し、買い物支援自動車の運行支援を継続し、他団体で実施する上での課題を検証した。

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
歳出合計	9,702	
歳入	特定財源	4,851
	一般財源	4,851
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H29 R1
歳出合計	17,805	14,496
歳入	特定財源	8,277 7,247
	一般財源	9,528 7,249

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

・日常の買い物等が困難な高齢者へ支援を希望する地域団体等へ車両を貸出し支援。
・持続可能で地域の実情に応じた多様な買い物支援策の検討。

②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)

・住民の支え合いの力や企業・事業所・NPO等の多様な主体の参加による、地域資源を活用した多様な買い物支援の実施に向けた取り組みがなされる。

③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)

・地域団体等が、必要な地域で支援を実施するための、持続可能な買い物支援の実施手法や実施地域の特性等が整理される。

④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)

持続可能で地域の実情に応じた多様な買い物支援が実施され、高齢者が安心して暮らしつづけられる生活基盤づくりが進む。

活動の指標	指標の内容	年度	実績		目標	
			H29年度	H30年度	R1年度	最終年度
	多様な買い物支援モデルの構築	目標	1	1	5	R2年度
		実績	1	1		7
		達成率	100.0%	100.0%		
	目標				R 年度	
	実績					
	達成率					

成果の指標（KPI）	指標の内容	年度	実績		目標	
			H29年度	H30年度	R1年度	最終年度
	支える側として活動する団体数（H30年度新設）	目標	-	1	5	R2年度
		実績	-	1		7
		達成率	-	-		
	目標				R 年度	
	実績					
	達成率					

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	在宅医療・介護連携推進事業		
所管課	保健福祉局健康医療部地域医療課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成27年度		介護保険法改正に伴い、在宅医療・介護連携推進事業が地域支援事業に位置付けられ、市町村が主体となり、医師会等と連携して取り組むこととされた。
根拠法令	介護保険法、医療介護総合確保促進法		
行政計画	なし		

基本計画				
施策コード	主	1-6-1		施策成果指標
	再			なし
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実			
事業群	地域包括ケアの推進			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	①市民 ②医療・介護従事者
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	①医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で自分らしい生活が続けられる。 ②在宅療養患者に対し、在宅医療と介護を切れ目なく提供できる。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	①検討会議の開催 市医師会と在宅医療について協議する場として在宅医療協議会と、そのワーキンググループである地域包括ケアシステム推進委員会を開催し、在宅医療推進のための取組について検討。 ②在宅医療推進のための取組方針の策定 市医師会、各区医師会が在宅医療を推進する中心的な役割を果たす病院として各区にブロック支援病院をいくつか選定し、医療連携のための取組を開始している。まずは、下記3つのことに取り組むこととしている。 ・在宅医療に携わる医師を増やすための医師間の関係づくりと動機づけ ・在宅医を支える病院のバックアップ体制 ・代診医制度 平成30年度は医師と医療関係職種が効果的な協力体制の構築するために、医師を中心とした交流会等で医療関係職種を招いて研修を実施することを検討。 ③看取りに関する実態調査 福岡市における看取りの実態を把握するとともに、在宅医療推進に向けた課題や必要な施策を検討することを目的として、厚生労働省の人口動態調査死亡票及び死亡小票のデータを29年度に分析し、30年度に報告書としてまとめた。 ④在宅医療と介護の連携体制づくり ・社会資源情報ブックの情報更新 ・多職種連携研修会(市医師会に委託して区ごとに実施) ・専門職向けに在宅医療・介護連携に関する相談窓口を設置(市医師会に委託) ・介護施設向けの看取りの研修会を初めて実施。 ・「在宅連携支援システム」(ケアノート)の実証実験を継続実施(政策推進課) ⑤在宅医療に関する市民啓発 ・市民公開講座(市医師会に委託して区ごとに実施) ・在宅医療(看取り)に関するパンフレットの作成 ・在宅医療(看取り)に関する市政だより特集版の作成

事業費(千円)			
平成30年度決算額(見込額)			
歳出合計		45,868	
歳入	特定財源	37,037	
	一般財源	8,831	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		H29	R1
歳出合計		36,507	47,020
歳入	特定財源	37,355	37,969
	一般財源	▲ 848	9,051

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

在宅療養患者に在宅医療と介護を切れ目なく提供するための施策を検討し実施する。

②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)

(市民)
・啓発事業に参加する。
・パンフレットを読む。
(医療・介護従事者)
・病院を中心とした交流会・情報交換会等に参加する。
・社会資源情報ブックやケアノート、相談窓口を活用する。
・研修会に参加する。

③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)

(市民)
・在宅医療への理解が深まり、在宅医療を受ける人が増える。
(医療・介護従事者)
・在宅医療に携わる医師が増える。
・医療・介護従事者の連携が進む。

④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)

(市民)
・医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で自分らしい生活続けることができる。
(医療・介護従事者)
・在宅療養患者に対し、適切な在宅医療と介護を切れ目なく提供することができる。

活動の指標	指標の内容	年度	実績		目標	
			H29年度	H30年度	R1年度	最終年度
	市民啓発の実施回数	目標	8	8	7	R2年度
		実績	9	16		8
		達成率	112.5%	200.0%		
	多職種連携研修会の実施回数	目標	20	20	21	R2年度
		実績	23	22		21
		達成率	115.0%	110.0%		

成果の指標（KPI）	指標の内容	年度	実績		目標	
			H29年度	H30年度	R1年度	最終年度
	在宅療養支援診療所の数	目標	-	-	-	R2年度
		実績	212	218		-
		達成率	-	-		
	最期まで自宅で暮らせる高齢者の割合	目標	11.7	11.7	11.7	R2年度
		実績	10.9	集計中		11.7
		達成率	93.2%	-		

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	特定健診事業、特定保健指導事業		
所管課	保健福祉局健康医療部健康増進課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成20年度		国の医療制度改革に伴い、平成20年度より医療保険者に実施が義務付けられたもの
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律		
行政計画	健康日本21福岡市計画		

基 本 計 画					
施策コード	主	1-3-1			施策成果指標 健康に生活している高齢者の割合（60歳以上で「健康で普通に生活している」と回答した市民の割合）
	再				
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり				
事業群	こころとからだの健康づくり				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 40～74歳の福岡市国民健康保険被保険者
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 生活習慣を改善し、生活習慣病の発症や重症化をさせない。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・特定健診を実施し、特定保健指導の対象者を把握し、保健指導を行った。 ・特定健診の受診率向上のため、DMIによる個別勧奨、市政だより等による広報活動、医師会との定例会等による連携を行った。 ・第3期事業計画を策定した。
----------	---

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
歳出合計	697,358	
歳入	特定財源	560,789
	一般財源	136,569
前年度決算額・翌年度予算額		
年度	H29	R1
歳出合計	659,599	752,812
歳入	特定財源	276,954
	一般財源	382,645
		465,310

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

・特定健診
・特定保健指導
・特定健診受診率向上のための市民への働きかけ

②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)

・特定健診受診者の増加
・特定保健指導が必要な人の把握数の増加

③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)

・生活習慣の改善がもたらされ、生活習慣病を発症する人や重症化させる人の増加が抑制される。

④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)

・高齢になっても、元気で暮らせる人が多くなる
・介護費用や医療費の増嵩が抑制される

活動の指標	指標の内容	年度	実績		目標	
			H29年度	H30年度	R1年度	最終年度
	特定健診受診率	目標	37.0	28.0	30.5	R5年度
		実績	25.7	集計中		40.0
		達成率	69.5%	—		
継続受診率	目標	—	62.0	64.0	R5年度	
	実績	—	集計中		70.0	
	達成率	—	—			

成果の指標（KPI）	指標の内容	年度	実績		目標	
			H29年度	H30年度	R1年度	最終年度
	特定保健指導実施率	目標	40.0	30.0	32.0	R5年度
		実績	27.5	集計中		40.0
		達成率	68.8%	—		
	目標				R5年度	
	実績					
	達成率					

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	健康づくりチャレンジ事業		
所管課	保健福祉局	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 健康づくりは、市民一人ひとりの取組みが重要であるが、「福岡市民は健康づくりへの意欲は高いが、実際の行動に結びついていない」という調査結果から、市民の関心や意欲を的確にとらえ、健康づくりの実践に結び付けていくことが必要となった。
	健康医療部健康増進課		
開始年度	平成23年度		
根拠法令	健康増進法		
行政計画	健康日本21福岡市計画		

基本計画					
施策コード	主	1-3-1			施策成果指標 健康に生活している高齢者の割合（60歳以上で「健康で普通に生活している」と回答した市民の割合）
	再				
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり				
事業群	こころとからだの健康づくり				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 市民
	対象をどのような状態にしたいのか 市民一人ひとりが自主的に健康づくりに取り組み、住み慣れた家庭や地域で安心して暮らしていく。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ●ウォーキングイベント(おもしろいウォーク) 市民の健康づくりに関心高め、楽しく健康づくりに取り組んでいただくことを目的に、タレントの中島浩二氏をゲストに招いたウォーキングイベントを開催。参加者は575人 ●健康づくりフェスタふくおか 体験を通して自分にあった健康づくりを見つける場として、福岡タワー一帯を会場としたイベントを開催。参加者は2日間で32千人。 ●健康づくり月間ほか 健康づくりの機運を高めるために、10月を健康づくり月間と題して集中的に広報を実施。その他、健康づくり・スポーツサイトの運営により、健康づくりの広報・啓発に取り組んだ。

事業費(千円)			
平成30年度決算額(見込額)			
歳出合計			15,000
歳入	特定財源		2,000
	一般財源		13,000
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	H29	R1
歳出合計		16,709	14,489
歳入	特定財源	3,594	2,484
	一般財源	13,115	12,005

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

・市民が健康づくりに興味をもつ仕組み・場を検討(ウォーキングイベント、健康づくりフェスタふくおか)
・市や関係団体等主催の健康づくり事業の情報を収集、一元化して広報する。

②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)

・市民が健康づくりに興味をもつ。

③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)

・市民が自分に合った健康づくりに取り組む。

④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)

・健康づくりに取り組む市民が増え、医療費や介護費用の抑制になる。
・健康寿命の延伸。

活動の指標	指標の内容	年度	実績		目標	
			H29年度	H30年度	R1年度	最終年度
	健康づくり月間におけるイベント参加者数	目標	25,000	30,000	35,000	R2年度
		実績	24,076	52,455		38,000人
		達成率	96.3%	174.9%		
健康づくりフェスタへの参加者数	目標	20,000	20,000	20,000	R2年度	
	実績	33,000	32,000		20,000人	
	達成率	165.0%	160.0%			

成果の指標（KPI）	指標の内容	年度	実績		目標	
			H29年度	H30年度	R1年度	最終年度
	健康づくりに取り組んでいる人の割合	目標	60%	60%	60%	R2年度
		実績	53.2%	55.5%		75%
		達成率	89%	93%		
健康であると感じている人の割合	目標	76%	76%	78%	R2年度	
	実績	74.4%	74.9%		80%	
	達成率	97.9%	99%			

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	地域包括ケアシステム推進事業、地域ケア会議、地域ネットワーク支援事業		
所管課	保健福祉局高齢社会部地域包括ケア推進課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成24年度		平成23年6月改正の介護保険法に地域包括ケアの理念が規定されたことを受け、第5期介護保険事業計画(H24～26年度)に地域包括ケアシステムの構築を位置付け、取組みを開始。
根拠法令	介護保険法第5条3項、第115条48項		
行政計画	保健福祉総合計画、第6期介護保険事業計画		

基 本 計 画					
施策コード	主	1-6-1			施策成果指標 福祉の充実に対する満足度 (H28年度50%, R4年度65%)
	再				
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実				
事業群	地域における総合的な福祉サービスの構築				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	・市民 ・保健福祉等の関係機関・団体、事業所、専門職(以下「関係機関等」)
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	・市民が住み慣れた地域で、必要に応じて公的サービスを利用し、また、地域で支え合いながら、安心して暮らしている。 ・関係機関等が十分に連携して市民の自立生活に資する事業活動を行いつつ、地域とともに支え合いなどの公益活動に取り組んでいる。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	○市民・専門職を対象に、下記を実施 ・地域ケア会議の周知啓発(個別啓発・地域に情報提供等) ・市民・専門職向けの地域包括ケア講座開発等 ・各区で市民向けの啓発イベントを実施 ○関係機関等と連携し、下記を実施 ・医療介護連携の重層的なネットワークづくり ・地域ケア会議5階層で高齢者支援、課題把握、取組検討 ・市地域ケア会議で関係機関等の進捗管理、連携推進 ・市民・専門職向けの地域包括ケア講座等の開発及び実施

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
歳出合計		54,164
歳入	特定財源	36,893
	一般財源	18,271
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H29 R1
歳出合計	49,553	57,616
歳入	特定財源	32,160 39,948
	一般財源	17,393 17,668

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)					
	・地域ケア会議を市民に周知啓発 ・地域ケア会議を重層的に実施 ・地域ケア会議で関係機関等の取組共有 ・専門職と、地域包括ケアの講座等を開発し、市民や専門職へ講座実施 ・関係機関等との意見交換を実施					
	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)					
	・地域ケア会議開催で高齢者支援が増える ・地域ケア会議開催で課題を把握できる ・市民や関係機関等が、予防・地域活動等の重要性に気づく ・講座開発や講師経験等を通して、関係機関等と市民の間の連携が進む					
	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)					
活動の指標	・関係機関等で、公助・共助の充実等への検討が進む ・関係機関等の地域での公益活動参加が増える ・地域主体の支え合いが増える					
	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)					
	高齢になっても安心して地域で暮らすことができ、福祉の充実に対する満足度が向上する					
	指標の内容	年度	実績		目標	
		H29年度	H30年度	R1年度	最終年度	
		目標	800	858	R 年度	
	地域ケア会議(5階層)の開催回数	実績	848	724	738	-
		達成率	106.0%	84.4%		
		目標	20	20	R 年度	
	自立生活の啓発活動、専門職の理念共有の講座の実施回数	実績	24	36	40	-
		達成率	120.0%	180.0%		
成果の指標(KPI)	指標の内容	年度	実績		目標	
		H29年度	H30年度	H31年度	最終年度	
		目標	150	142	R2年度	
	高齢者地域支援会議実施校区(累計)	実績	138	139	145	151
		達成率	92.0%	97.9%		
		目標	16	16	R 年度	
	地域包括ケアアクションプラン参加団体数	実績	17	20	20	-
		達成率	106.3%	125.0%		

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	高齢者元気づくり応援事業		
所管課	地域包括ケア推進課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成28年度		市民が日頃から健康づくり・介護予防に取り組めるよう、住民主体の活動を支援する仕組みづくりが求められていた。
根拠法令	介護保険法第115条の45第1項第1号		
行政計画	なし		

基本計画						
施策コード	主	1-3-1			施策成果指標	健康に生活している高齢者の割合
	再					
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている					
施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり					
事業群	ライフステージに応じた健康づくり					

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	第1号被保険者のすべての者、及びその支援のための活動に関わる者。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	高齢者が容易に通える身近な所に健康づくり・介護予防に取り組める場が増えることで、自ら健康づくり・介護予防に取り組み、自立した生活を続けることができる。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	- 介護予防活動支援補助金 住民主体で結成され健康づくり・介護予防に取り組むグループに必要な経費の一部を助成する。 - よかトレ実践ステーション支援事業 健康づくり・介護予防に取り組む自主グループに対し、年に1～2回交流会を開催し、体操メニューの紹介や講話、意見交換を行うことで、取組み継続のモチベーションアップを図る。 - よかトレ実践サポーター養成事業 介護予防の取組みをサポートする人材を育成するとともに、サポーター自身の生きがいや介護予防につながることを目指す。 - 福岡市介護予防応援WEBサイトによる情報発信

事業費(千円)			
平成30年度決算額(見込額)			
	歳出合計	7,532	
歳入	特定財源	6,590	
	一般財源	942	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	H29	H31
	歳出合計	5,847	7,247
歳入	特定財源	5,004	6,341
	一般財源	843	906

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

市政だより、ホームページ等で広報を実施。

②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)

自主的に健康づくり・介護予防に取り組むグループが補助金を利用する。

③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)

自主グループの活動が継続され健康の維持増進につながる。

④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)

地域で介護予防が推進され、健康寿命の延伸につながる。

活動の指標	指標の内容	年度	実績		目標	
			H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
	介護予防活動支援補助金の申請数(新規)	目標	50	50	50	H 年度
		実績	34	31		
		達成率	68.0%	62.0%		
よかトレ実践ステーション創出校区・地区数	目標	150	150	151	H 年度	
	実績	106	141			
	達成率	70.7%	94.0%			

成果の指標（KPI）	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度	H29年度	H31年度	最終年度
	健康に生活している高齢者の割合	目標	-	-	-	H 年度
		実績	50.6	-		
		達成率	-	-		-
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	地域リハビリテーション活動支援事業		
所管課	地域包括ケア推進課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成29年度		市民が日頃から健康づくり・介護予防に取り組めるよう、住民主体の活動を支援する仕組みづくりが求められていた。
根拠法令	介護保険法第115条の45第1項第1号		
行政計画	なし		

基 本 計 画					
施策コード	主	1-3-2			健康に生活している高齢者の割合
	再				
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり				
事業群	生涯現役社会づくり				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	第1号被保険者のすべての者、及びその支援のための活動に関わる者。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	体力評価や運動等の新たな知識を得ることで、自主的に健康づくり・介護予防に取り組む団体が活動を継続することができる。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	健康づくり・介護予防に取り組む自主グループに対し、理学療法士や健康運動指導士等の専門職を年1～2回派遣し、体力評価や新たな体操のメニュー等の紹介等を行った。

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
歳出合計		12,101
歳入	特定財源	10,590
	一般財源	1,511
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H29 R1
歳出合計	5,549	9,480
歳入	特定財源	4,749
	一般財源	800
		1,186

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

理学療法士や健康運動指導士等の専門職を、健康づくり・介護予防に取り組むグループへ派遣する。

②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)

体力評価や運動等の知識の提供を行うことで、参加者自身の取組み継続へのモチベーション維持につながる、また活動のマンネリ化を防ぎ、活動の継続につながる。

③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)

自主グループの活動が継続され、健康の維持増進につながる。

④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)

健康づくり・介護予防に取り組める場所が増え、地域で介護予防が推進され、健康寿命の延伸につながる。

活動の指標	指標の内容	年度	実績		目標	
			H29年度	H30年度	R1年度	最終年度
	地域リハビリテーション活動支援事業利用回数	目標	180	180	180	R 年度
		実績	133	219		-
		達成率	73.9%	121.7%		
		目標				R 年度
実績						
達成率						

成果の指標（KPI）	指標の内容	年度	実績		目標	
			H28年度	H29年度	R1年度	最終年度
	健康に生活している高齢者の割合	目標	-	-	-	R 年度
		実績	50.6	-		-
		達成率	-	-		
		目標				R 年度
実績						
達成率						

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	超高齢社会対応検討（一部・アラカンフェスタ）		
所管課	保健福祉局 高齢社会部 高齢福祉課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成25年度		超高齢社会の到来に向けてアクティブエイジング（生涯現役社会づくり）を進める必要があったものの。
根拠法令	なし		
行政計画	なし		

基 本 計 画						
施策コード	主	1-3-2			施策 成果 指標	健康に生活している高齢者の割合(平成25年:46.5%, 令和4年:50%)
	再					
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている					
施策	一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり					
事業群	生涯現役社会づくり					

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 60歳前後を中心とした幅広い世代の市民
	対象をどのような状態にしたいのか 趣味や余暇活動などによって、高齢者が健康で心豊かな生活を送るとともに、知識や経験を活かして、社会や地域の担い手・支え手として意欲的に活躍するようになる。

実施内容（手段）	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○退職等で生活スタイルの大きな転換が見込まれる60歳前後のアラカン世代を中心とした幅広い世代に、これからの過ごし方について考え、生きがいとしての就労や、趣味、地域・ボランティア活動などを行うきっかけにしてみらうイベント「アラカンフェスタ」を実施。 ○常設のホームページ等により、イベントの情報発信を行った。 ○60歳前後を中心としたシニアが、自らイベントを企画して地域資源を活かした体験型の教室やビジネス開発などを行う「R60倶楽部」を実施。R60倶楽部の企画の1つとして、六本松蔦屋書店でシニア向けセミナー等を行う「オトナ塾」を毎週火曜日に実施。

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
歳出合計		11,000
歳入	特定財源	5,500
	一般財源	5,500
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H29 R1
歳出合計		11,000 11,000
歳入	特定財源	5,500 5,500
	一般財源	5,500 5,500

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	○アラカンフェスタの開催 ○常設ホームページによるアラカン情報の配信 ○R60倶楽部の実施		○60歳前後を中心とする多くの市民がアラカンフェスタに参加する。 ○R60倶楽部で60歳前後を中心とする多くの市民が、企画立案者となってイベントを行ったり、企画の参加者になったりする。		○アクティブエイジング（生涯現役社会づくり）の重要性を認識する人が増え、趣味や地域・ボランティア活動などの行動を実際に起こすアクティブシニアが増加する。		○生きがいをもって、いつまでも元気でいきいきと活躍する高齢者（の割合）が増える。	
	活動の指標	指標の内容	実績		目標		実績	
			年度	H29年度 H30年度	R1年度 最終年度		年度	H29年度 H30年度
		「アラカンフェスタ」への来場者数	目標	5,000 5,000	6,500	R 年度	目標	53.0 53.0
			実績	4,676 6,422		—	実績	52.0 49.5
			達成率	93.5% 128.4%		—	達成率	98.1% 93.4%
			目標			R 年度	目標	
			実績				実績	
			達成率				達成率	

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	認知症施策推進事業		
所管課	保健福祉局認知症支援課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成30年度		増加する認知症に対応するため、平成30年度より認知症施策全体を「認知症フレンドリーシティ・プロジェクト」として推進しており、このプロジェクトの新たな取り組みとして本事業を開始。
根拠法令	なし		
行政計画	なし		

基本計画				
施策コード	主	1-6-1		
	再			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実			
事業群	地域包括ケアの推進			
施策成果指標	○福祉の充実に対する満足度(令和4年度目標値:65%)			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	認知症当事者やその介護者を中心とした市民全体
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	認知症当事者の症状の安定や、介護する家族等の負担軽減を図るとともに、多くの市民が認知症について理解すること

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	①ユマニチュードの普及促進 認知症の人を介護する人の負担軽減を図るとともに、多くの市民が認知症のことを理解し、正しい接し方ができるよう認知症コミュニケーションケア技法であるユマニチュードの講座を実施。(家族介護者向け講座、専門職向け研修会、一般市民向け講座、児童生徒向け講座、救急隊向け研修会)
	②認知症にやさしいデザインガイドラインの策定に着手 認知症の人がストレスなく安心して生活できる住空間を整備するため、平成31年度のガイドライン完成に向けて策定委員会を設置し策定に向けた検討を実施。
	③ICTを活用した認知症の早期発見事業 認知機能の簡易検査ができるタブレット端末を活用し、健康イベント等で簡易検査を実施。認知症要望に関する啓発を行うとともに、認知症が疑われる人の早期対応にかかるフォローを行っている。

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
歳出合計		48,749
歳入	特定財源	19,358
	一般財源	29,391
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H29 R1
歳出合計		32,923
歳入	特定財源	9,964
	一般財源	22,959

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)					
	○ユマニチュード講座の実施 ○認知症にやさしいデザインガイドラインの普及啓発 ○健康イベント等における物忘れチェックの実施					
	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)					
	○多くの市民がユマニチュードの講座を受講している。 ○施設や住宅において認知症デザインが導入されている。 ○健康イベント等の参加者が物忘れチェックを行っている。					
活動の指標	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)					
	○ユマニチュードや認知症デザインの普及により、認知症の人の症状が改善し、介護者の負担が軽減されている。また多くの人が認知症のことを理解し、正しい接し方を身につけている。 ○認知症の早期発見・早期対応が図られるとともに、多くの市民が認知症予防に関する活動を行っている。					
	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)					
	認知症の人が安心して生活することができるまちとなっている。					
成果の指標(KPI)	指標の内容	年度	実績		目標	
		H29年度	H30年度	R1年度	最終年度	
		目標	-	-	R 年度	
		実績	12回	27回	50回	50回
	ユマニチュード講座の実施数	達成率	-	-		
		目標				R 年度
		実績				
		達成率				
成果の指標(KPI)	指標の内容	年度	実績		目標	
		H29年度	H30年度	R1年度	最終年度	
		目標	-	-	54.7%	-
		実績	-	-		
成果の指標(KPI)	指標の内容	年度	実績		目標	
		H29年度	H30年度	R1年度	最終年度	
		目標	-	-	28年度高齢者実態調査設問: 48.4% (次期令和1年度)	R 年度
		実績	-	-		
成果の指標(KPI)	指標の内容	年度	実績		目標	
		H29年度	H30年度	R1年度	最終年度	
		目標	-	-		
		実績	-	-		

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	認知症カフェ設置促進事業		
所管課	保健福祉局高齢社会部認知症支援課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成30年度		高齢化が進み認知症高齢者も増加。認知症高齢者を介護する家族の負担軽減を図る必要があった。
根拠法令	介護保険法第115条の4第2項第5号(地域支援事業、包括的支援事業)		
行政計画	なし		

基本計画				
施策コード	主	1-6-1		
	再			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実			
事業群	地域包括ケアの推進			
施策成果指標	○福祉の充実に対する満足度(令和4年度目標値:65%)			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 認知症の人や認知症の人を介護する家族、専門職、地域住民等
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 身近な場所で認知症や認知症の人を介護する家族の集える場所ができ、認知症や認知症の人を介護する家族の効果的な支援につながる。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・認知症カフェ設置促進のため補助金制度を新設した。 ・認知症カフェについて、地域団体や介護事業所等に説明を行った。 ・認知症カフェについて周知するため、活動内容を一覧にまとめ、市ホームページに掲載した。 ・認知症の人や家族の身近な相談役として、認知症ライフサポートワーカーを養成した。
----------	---

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
歳出合計		5,994
歳入	特定財源	4,840
	一般財源	1,154
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H29 R1
歳出合計	0	5,026
歳入	特定財源	0 4,059
	一般財源	0 967

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	・認知症カフェを設置しようとする団体に対し補助金を助成し、認知症カフェの設置を促す。 ・認知症ライフサポートワーカー養成研修を開催		・身近な場所に認知症カフェが開設される。 ・認知症ライフサポートワーカーが養成される。		・認知症の人や認知症を介護する家族が認知症カフェを居場所や相談の場所として利用することで、認知症の人のQOLの向上や家族の介護負担が軽減できる。 ・認知症の人や認知症を介護する家族が認知症ライフサポートワーカーに相談し、不安など解消することができる。		認知症や家族の人が地域で安心して暮らせる。	
	指標の内容		実績		目標		実績	
	活動の指標		年度		H29年度 H30年度 R1年度 最終年度		年度	
認知症カフェの設置数		目標	-	50	54	R4年度	目標	-
		実績	-	29		144	実績	-
		達成率	-	58.0%			達成率	-
認知症ライフサポートワーカー		目標	-	20	40	R2年度	目標	28年度高齢者実態調査設問:
		実績	-	20		60	実績	48.4% (次期31年度)
		達成率	-	100.0%			達成率	

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	障がい者差別解消条例施行関連経費		
所管課	保健福祉局障がい者部障がい者支援課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成27年度		障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)が、平成25年6月に公布され、平成28年4月から施行された。
根拠法令	障害者差別解消法、福岡市障がい者差別解消条例		
行政計画			

基本計画				
施策コード	主	1-2-1		施策成果指標
	再			なし
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進			
事業群	人権尊重のまちづくり			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	国民(市民)、民間事業者、市職員等
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	全ての国民(市民)が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障がいを理由とする差別の解消を推進する。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	- 障がい当事者、有識者、市民関係者等で構成する条例検討会議や福岡市保健福祉審議会(障がい者保健福祉専門分科会)等での審議を踏まえ、福岡市障がい者差別解消条例を制定した。 - 条例のパンフレットを作成するなど、広報・啓発を実施した。 - 差別に関する相談事例を踏まえた差別解消の取組等を効果的に行うため、障がい者差別解消支援地域協議会を定期的に開催した(2回)。 - 障害者差別解消法に関する出前講座を実施した。

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
歳出合計		13,019
歳入	特定財源	3,726
	一般財源	9,293
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H29 R1
歳出合計		3,868 15,424
歳入	特定財源	930 7,677
	一般財源	2,938 7,747

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)					
	- 差別の解消に関する広報・啓発 - 差別に関する相談対応の実施や相談窓口の運営 - 差別事案の調査、行政指導 - 条例に基づき設置する附属機関の運営 - 条例に関する逐条解説の策定					
	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)					
	- 市民、民間事業者、市職員等の障がいを理由とする差別に対する意識や合理的配慮の取組みが啓発される。 - 実効的な相談体制や紛争解決体制が構築される。 - 実際に起きた障がいを理由とする差別事案の解決に取り組む。					
	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)					
活動の指標	不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供が徹底され、障がいを理由とする差別の解消が促進される。					
	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)					
	障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会になる。					
	成果の指標(KPI)					
	障がいがあるため、差別を受けた経験(差別を受けたり、いやな思いをした経験の割合)					
指標の内容		年度	実績		目標	
		H29年度	H30年度	R1年度	最終年度	
出前講座実施回数		目標	-	-	R 年度	
		実績	7	4	8	-
		達成率	-	-	-	-
障がい者差別相談件数		目標	-	-	R 年度	
		実績	22	28	30	-
		達成率	-	-	-	-
指標の内容		年度	実績		目標	
		H29年度	H30年度	R1年度	最終年度	
障がいがあるため、差別を受けた経験(差別を受けたり、いやな思いをした経験の割合)		目標	-	-	R 年度	
		実績	-	-	0.2以下	-
		達成率	-	-	-	-
		目標	-	-	R 年度	
		実績	-	-	-	-
		達成率	-	-	-	-

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	障がい者の地域生活支援機能強化事業		
所管課	障がい者支援課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	H29年度		障がい者の重度化・高齢化や「親なき後」の地域生活も見据えた総合的な支援体制構築のため、障がい者の地域生活支援機能の強化を図ることを目的に開始。
根拠法令	障がい者総合支援法		
行政計画	福岡市保健福祉総合計画		

基 本 計 画					
施策コード	主	1-6-2			施策成果指標 ・福祉の充実に対する満足度 ・障がいのある人が暮らしやすいまちだと感じている市民の割合
	再				
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実				
事業群	障がい者の自立と社会参加の支援				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	障がい者及びその家族
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	障がい者の重度化・高齢化、「親なき後」を見据えた総合的な支援体制が構築されることにより、親元からの自立や、施設等からの地域生活への移行が促される等、障がい者が安心して地域での生活を継続することができる状態。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	24時間対応の相談体制や緊急時の受け入れ拠点の確保など「地域生活支援拠点等」を整備。 【実施内容】 ・地域生活支援拠点等の整備に伴う緊急時の受け入れ・対応機能の確保 ・高度な支援スキルを有する人材の育成 ・訪問型在宅レスパイト事業 ・コミュニケーション支援員派遣事業

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
歳出合計		111,820
歳入	特定財源	78,813
	一般財源	33,007
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H29 R1
歳出合計		7,114 110,976
歳入	特定財源	2,589 78,813
	一般財源	4,525 32,163

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)
	・地域生活支援拠点等の整備に伴う緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場の確保 ・高度な支援スキルを有する人材の育成 ・コミュニケーション支援員等派遣事業 ・訪問型在宅レスパイト事業	・緊急時受け入れ拠点や、体験の機会・場、訪問型在宅レスパイト事業等について周知され、障がい者が必要な時に利用できる体制が整備される。	障がい者の重度化・高齢化、「親なき後」を見据えた総合的な支援体制が構築されることにより、親元からの自立や、施設等からの地域生活への移行が促される等、障がい者が安心して地域での生活を継続することができる状態。	障がい者の高齢化や「親なき後」の地域での生活も見据えた総合的な支援など、障がい者が必要な支援を受けながら、地域や家庭でいきいきと生活できる。
	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)
	年度	H29年度 H30年度	R1年度 最終年度	年度
活動の指標	緊急時受け入れ拠点整備箇所数	目標 3 3	3	R 年度
	実績	2 3		
	達成率	66.7% 100.0%		7
	目標			R 年度
活動の指標	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)
	年度	H29年度 H30年度	R1年度 最終年度	年度
	地域生活支援拠点整備箇所数	目標 1 7	7	R2年度
	実績	0 7		
活動の指標	指標の内容	実績	目標	成果の指標(KPI)
	年度	H29年度 H30年度	R1年度 最終年度	年度
	地域生活支援拠点整備箇所数	目標 0 7	7	R 年度
	実績	0.0% 100.0%		

事業事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	障がい者グループホーム設置促進等事業		
所管課	保健福祉局 障がい福祉課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成15年度		施設に入所または病院に入院している障がい者の地域生活への移行を促進させるため。
根拠法令	福岡市障がい者グループホーム設置費補助金交付要綱等		
行政計画	第5期福岡市障がい福祉計画		

基本計画				
施策コード	主	1-6-3		施策成果指標
	再			なし
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	すべての人が安心して暮らせる福祉の充実			
事業群	障がい者の自立と社会参加の支援			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 障がい者グループホームの開設を希望する社会福祉法人等
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 障がい者グループホームの開設に必要な情報が常時入手可能であり、希望する不動産物件がすみやかに見つかるとともに、必要に応じて、建築基準法上の用途変更について要件緩和の恩恵を受ける、補助申請により開設経費の負担が軽減される等、希望すればスムーズに障がい者グループホームが開設できる状態

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○「福岡市障がい者グループホーム開設応援サイト」の運用 ・同サイトを市HP上に設置し、不動産物件の紹介等の協力が可能な宅地建物取引業者を「不動産協力店」として登録し、開設希望法人が求める物件情報等とのマッチングを支援するなど、開設に役立つ法人向け情報を提供 ○GH設置及び強度行動障がい者等支援にかかる補助金(市単費)の交付 ○社会福祉施設等整備費補助(国1/2、県1/4、市1/4)の施設選定及び補助金の交付 ○市営住宅を活用したグループホームの開設支援 ・住宅都市局と連携し、市営住宅を活用したグループホームの開設を支援 ○市営住宅建替えに伴う市有余剰地の活用など、重度障がい者向けGHの設置促進に向けた検討
----------	--

事業費(千円)			
平成30年度決算額(見込額)			
歳出合計			17,627
歳入	特定財源		0
	一般財源		17,627
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	H29	H31
歳出合計		19,550	27,647
歳入	特定財源	0	0
	一般財源	19,550	27,647

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)						②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)						③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)						④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)					
	「福岡市障がい者グループホーム開設応援サイト」において開設に必要な情報を提供する。 - 福岡県宅地建物取引業協会等に「不動産協力店」登録制度について協議(協力依頼)を行う。 「不動産協力店」と開設希望法人とのマッチングを支援する。 - 補助制度を周知する。 - 市住及び市営住宅建替えに伴う市有余剰地活用について住宅都市局と連携を図る。						- 開設希望法人により、「グループホーム開設応援サイト」から開設に必要な情報が入手される。 - 申請された宅地建物取引業者が「不動産協力店」として登録され、開設希望法人が求める不動産物件の情報とともに上記サイト上に公開される。 - 補助金の交付申請が行われる。 - 市営住宅や市有余剰地にグループホームが開設される。						「開設応援サイト」の利用により、開設に必要な情報がいつでも入手可能となり、また、希望する不動産物件が見つかりやすくなる。 - 開設に必要な経費の負担が軽減される。						- 市内における障がい者グループホームの開設が進み、設置数(定員数)及び利用者数が増加する。 - 施設に入所または病院に入院している障がい者の地域生活への移行が促進される。					
活動の指標	指標の内容		実績		目標		実績		目標		実績		目標		実績		目標		実績		目標		実績	
	年度		H29年度		H30年度		H31年度		最終年度		年度		H29年度		H30年度		H31年度		最終年度		年度		H29年度	
	市営住宅を活用したグループホームの利用定員(単位:人)		目標		40		44		H 年度		目標		1,040		1,000		1,100		H 年度		目標		1,040	
			実績		36		39		-		実績		906		1,024				-		実績		87.1%	
			達成率		90.0%		88.6%				達成率		87.1%		102.4%						達成率			
			目標						H 年度		目標								H 年度		目標			